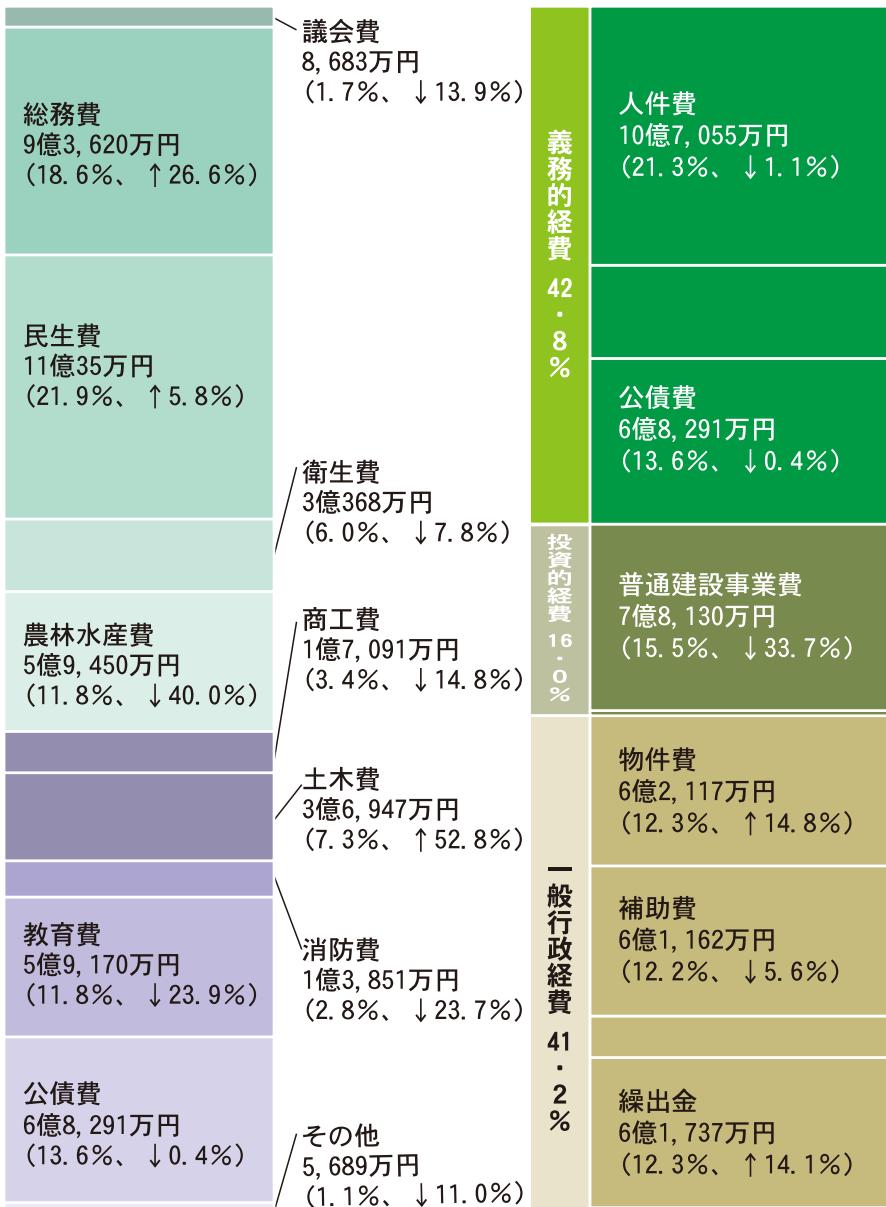


1 普通会計 歳入

歳出 50億3,195万円

前年度比 3億2,029万円(6.0%)減

■ 目的別



性質別

職員の給与や議員、非常勤職員への報酬などの経費。
扶助費 4億198万円 (8.0%、↑1.4%)
児童福祉法等の法令に基づく被扶助者への支給や、町独自の各種扶助のための経費。
町債の元利償還金及び一時借入金利子を支払うための経費。
道路、学校などの公共施設、公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費。
災害復旧事業費 2,377万円 (0.5%、↓26.6%)
台風、豪雨などの異常天候等の災害により被災した施設を復旧するための経費。
賃金、旅費、需用費など。
講師謝金など報償費、保険料などの役務費、負担金、補助金など。
積立金 1億7,693万円 (3.5%、↓5.5%)
財政運営を計画的にするため、または財源の余裕がある場合に年度間の財源変動に備えて積み立てる経費。
一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するための経費。
その他 4,435万円 (0.9%、↓26.3%)
維持補修費、貸付金、投資及び出資金。

歳出の決算は、50億319万円で、前年度に比べ6・0%、3億2029万円の減少となりました。

性質別でみると、大型事業の完了により普通建設事業費が前年度に比べ33・7%、3億9631万円の減少となりましたが、物件費で健診・予防接種等委託料が2604万円、えらぶ特產品加工場運営費が1930万円の増となっています。また、繰出金は前年度と比べ14・1%、7636万円の増となっていますが、これは国民健康保険特別会計への法定外の繰出金が7064万円増となっているのが主な要因です。

目的別では、総務費が前年度と比べ26・6%、1億9695万円の増となっていますが、これは防災行政無線設備デジタル化事業（本年度完成予定）が主な要因です。

■歳出
少となりました。
主に、町債（田皆認定子ども園園舎新築事業費債、知名小学校屋内運動場建設費債等）が2億8413万円減ととなつてていることが要因です。